

生涯未婚率の上昇による 出生率への影響

平成26年6月15日（日）
第66回人口学会大会

統計研修所 伊原 一



概 要

近年の少子化における主な要因として、晩婚化と非婚化が挙げられるが、婚外子の少ない日本では、非婚化は出生率低下に直結することになるため、非婚者の増加による影響は諸外国に比べてより深刻であるといえる。一方で、現時点で**20歳人口の非婚率は30年後にならないとはっきりしない**という問題がある。

そこで、国勢調査の年齢別既婚率をコーホートで接続して**15～50歳女性の生涯未婚率（非婚率）**の予測推計を行い、非婚者を除外した出生率を推計することにより、非婚化による出生率への影響について分析を行った。

日本の合計特殊出生率（TFR）は、人口動態統計（厚生労働省）の結果によると、1970年の2.13から2005年前後の1.26まで下がった後、2010年には1.39に若干回復しているものの、依然として少子化が続いており、少子高齢化とこれに伴う人口減少社会が長期的に固定化しつつある。

出生率が下がる大きな原因として、晩婚化が挙げられるが、晩婚化の根拠となる平均初婚年齢については、女性が結婚して初めて初婚年齢の計算にカウントされる。

女性が少なくとも一生に一度は結婚することが計算の前提となっており、結婚しない女性についてはそもそも計算に含まれず、生涯未婚の女性が増えても数字に反映されないという問題が生じる。

いずれ平均初婚年齢の上昇が頭打ちになったとしても、生涯未婚の女性が増え続ければ出生率は低下していくことになる。

出生率低下の原因として生涯未婚の女性の増加が見えない部分で作用しているとすると、将来の出生率予測を読み誤ることになってしまうことになる。

女性の生涯未婚率について見てみると、生涯未婚率の本来の定義は、ある年に生まれた女性の人口において、死亡するまで未婚のまま結婚しない女性の割合と考えることができる。

しかし、ある年に生まれた女性人口の生涯未婚率が確定するまでには全員が死亡するまでに100年以上の年月がかかることと、死亡してしまった女性の婚姻状態を調べることは困難であることなどから、女性の生涯未婚率の真の値を求めることは難しいといえる。

そこで、代替方法として女性のコーホート既婚率を求めてその収束値を生涯未婚率の代替値として用いることができる。

一方で、女性の出産年齢は一般に50歳までであることから、50歳以上で結婚した女性は出生率には影響しないと考えられる。このため、出生率の計算上は、50歳女性の未婚率を実質的な生涯未婚率として用いる場合も多い。

本稿では、出生年別女性人口のコーホート既婚率を予測値として求めた上で、50歳時点の未婚率を生涯未婚率の近似値として用いることにする。

まず、国勢調査の結果から、15歳以上女性人口について、各歳年齢別の既婚者数により既婚率を求めたものが図1となる。

この図からわかる通り、1960年から2010年の半世紀の間に、人口再生産年齢（15歳以上50歳未満）の既婚率は大きく下がっているものの、65歳の既婚率はそれほど低下していない。

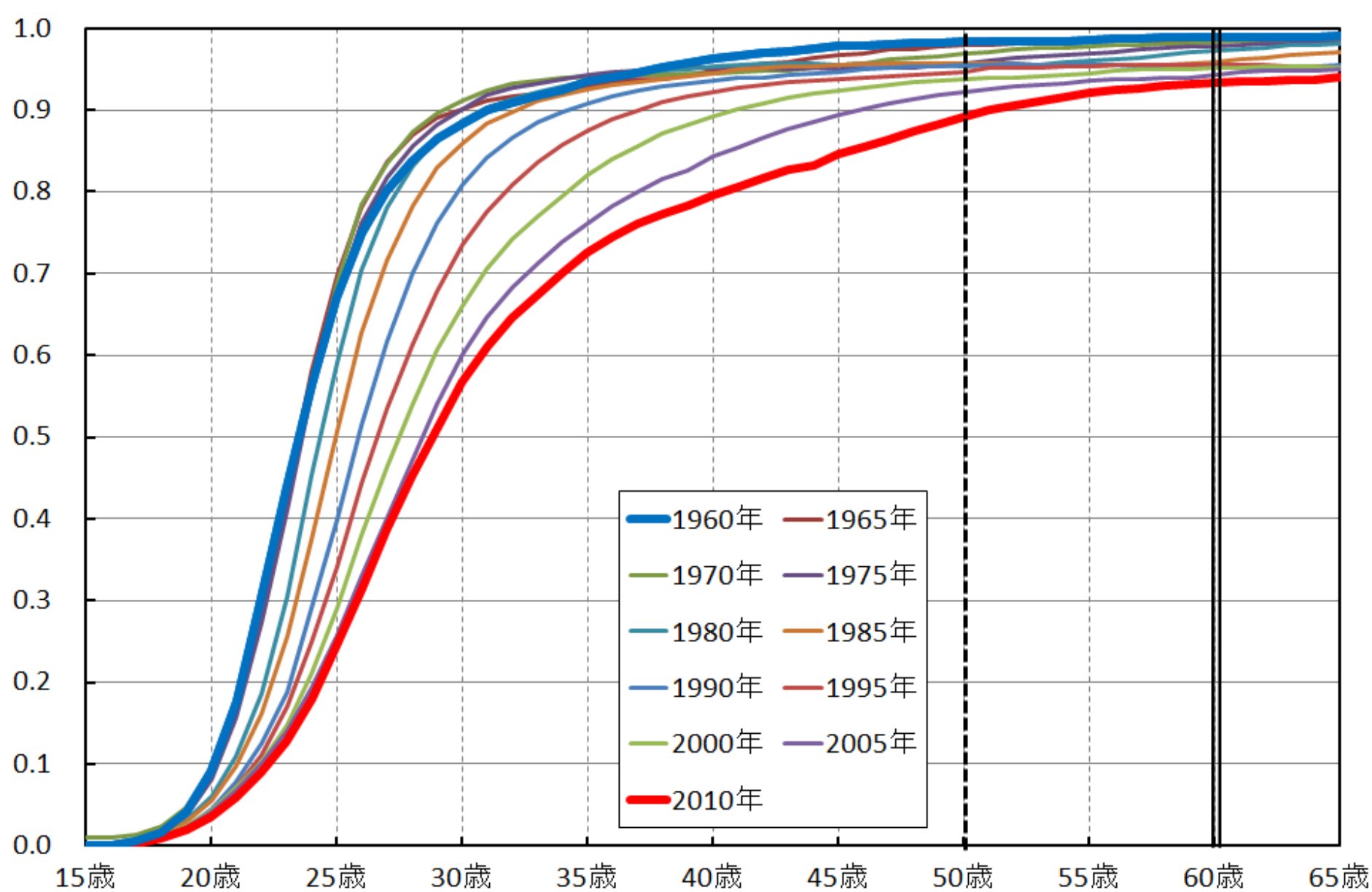


図1 各歳年齢別の既婚率

ただし、この図を見るときに注意する必要があるのは、国勢調査の各回データは調査年における一時点のデータであり、この図は調査年時点における異なる世代の出生率を接続してグラフ化したものになっている。

2010年に15歳の人口は1995年出生、65歳の人口は1945年出生となっており、出生年が異なる世代を年齢別に接続していることになる。

既婚率が世代間で変化していなければ、このグラフでも支障ないかもしれないが、既婚率が大きく変化している場合は、あたかも**50歳**で未婚の人が**65歳**までに結婚して**50歳**以上の既婚率が上昇していくような錯覚を与えることになるので注意が必要になる。

この問題を解決する方法として、**コーホート分析**と呼ばれる方法がある。コーホート分析は、時系列の変化を出生年別に同じ世代の人口について観察する方法で、複数年の長期時系列の年齢別データを用いて分析を行う。

国勢調査の1960年から2010年までの各歳年齢別既婚率をコーホートで接続してみたものが図2となる。

国勢調査は5年ごとのデータであるため、中間年については補間推計を行っており、また、2010年以降については、1歳年上の既婚率に変化率を乗じて補外推計を行う方法で、将来分のデータを補っている。

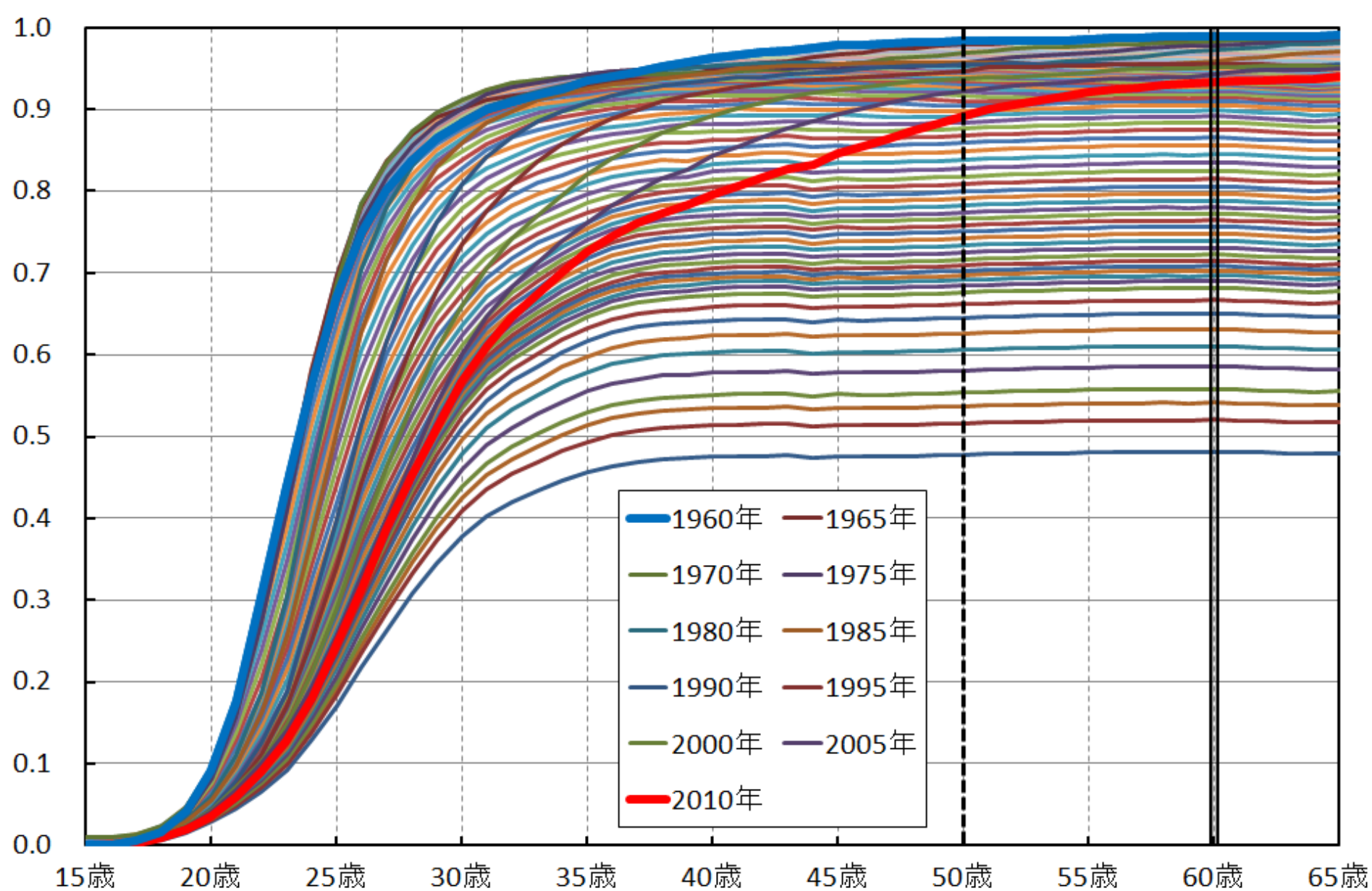


図2 各歳年齢別のコーホート既婚率

この結果からわかるように、既婚率は40歳を過ぎると上昇は頭打ちになり、50歳以降はほとんど横ばいとなることから、50歳以降に初婚で結婚する女性は極めて少ないことがわかる。

また、60歳を過ぎると既婚率がやや下がる傾向を示し始めることから、60歳の未婚率がコーホート既婚率から推計可能な生涯未婚率ということになる。

生涯未婚率の上昇による出生率への影響を分析するためには、実際にはコーホート既婚率から求めた生涯未婚率ではなく、50歳時点の既婚率に着目する必要がある。

女性の一般的な出産可能年齢は15歳以上50歳未満とされており、50歳以上で結婚しても出生数には影響しないと考えることができるので、50歳既婚率が実質的に人口再生産の可能な人口割合を示す出産力人口率ということになる。

これに対して**50歳**の未婚率は、結婚による出産行動を行わない実質的な非婚者の人口割合という観点から、生涯未婚率の代替値として用いることができる。

本来の出産力人口は、子供を産んでいるか若しくは産む意志のある女性の人口として定義できるが、日本の場合は、婚外子が少ないことと、**50歳**以上で結婚した女性が子供を出産する可能性が低いことから、**50歳**女性の既婚率を出産力人口率の近似値として用いることにする。

また、子供を出産しない、あるいは、出産する意志のない非出産力人口率の近似値という観点から、50歳女性の未婚率を生涯未婚率の代替値として用いることにする。

出産力人口率について、出生年別にグラフ化したものが図3になる。ただし、2010年時点で20歳未満の世代については、結婚数が少なく、推計期間も長くなってしまったため、推計値がやや不安定な動きを示す。

そこで、安全をとって1985年出生以降の25歳未満については25歳から30歳の変化率を用いて2000年出生まで定率変化による補正推計を行っている。



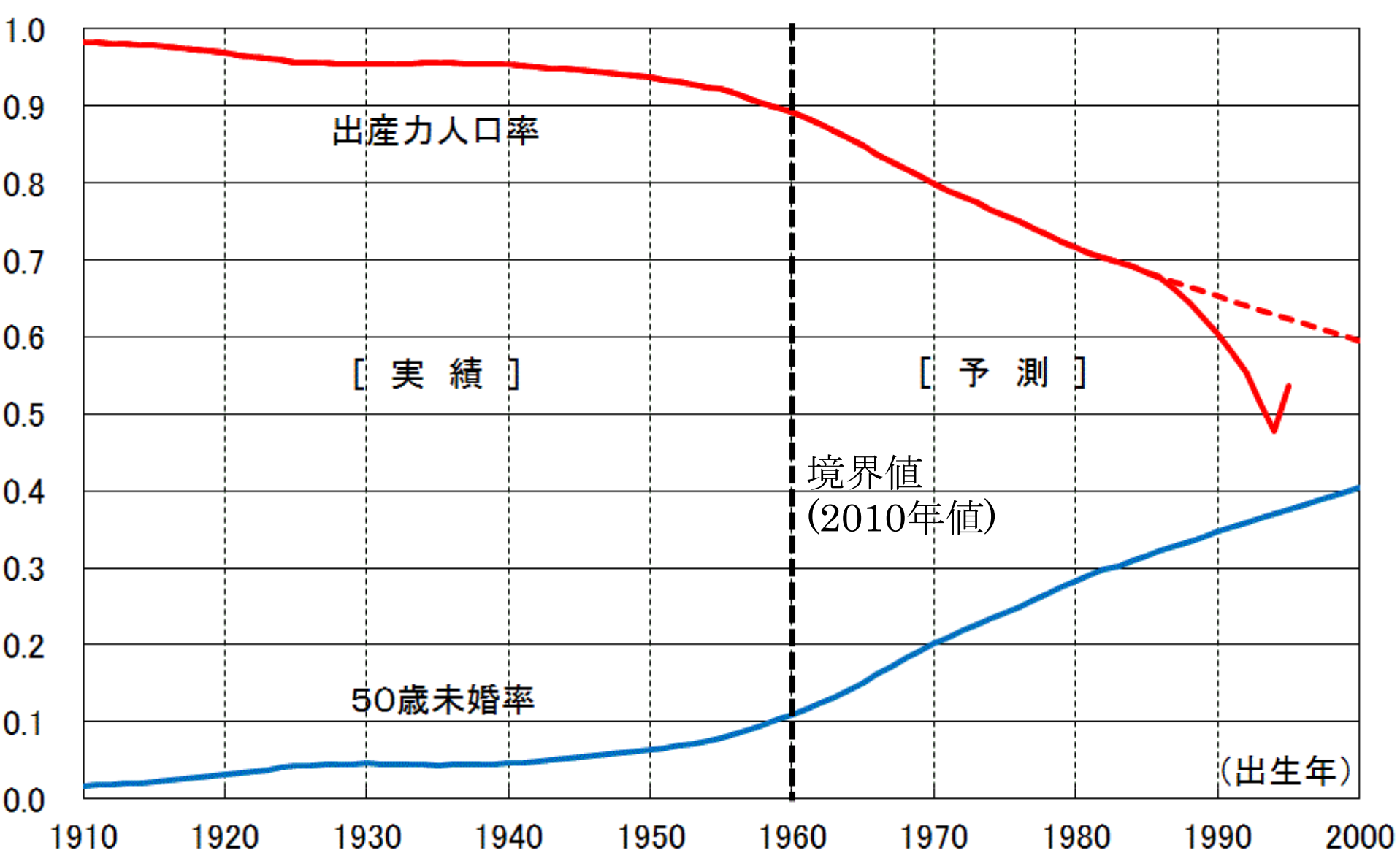


図3 出生年別の出産力人口率と50歳未婚率

また、非出産力人口率（50歳未婚率＝1－出産力人口率）を求めたものが、生涯未婚率の代替値となる。

この図から、1910年出生の女性の出産力人口率は98%以上の高い率を示しているが、90年後に生まれた2000年出生の出産力人口率は約60%となっており、およそ4割もの女性が50歳までに結婚せず、出産力のない非出産力人口になるという予測結果が得られる。

そこで、50歳までに結婚している既婚女性を出産力人口として、出生数を出産力人口で除算して求めた出生率を潜在的な全婚出生率として推計を行うことで、非婚女性の増加による出生率への影響を分析してみることにする。

一般に、出生率は母親の年齢別出生数を女性人口で除算して求めるが、母親の年齢別出生数を出産力人口で除算することで、潜在的な全婚出生率を求めることができる。

全婚出生率は、非出産力人口を除外して計算するので、全ての女性が**50歳**までに結婚する場合の潜在的な出生率を示すことになる。

この出生率計算に出産力人口率を適用するためには、各年の各歳年齢別女性人口に、出生年別の出産力人口率を乗じて出産力人口を求める必要がある。各年の各歳年齢別出産力人口率をグラフ化したものが図4になる。

この図から、**2010年**の出産力人口率は特に若い年齢層で低くなっており、子供を産まない非出産力女性が増えていることがわかる。

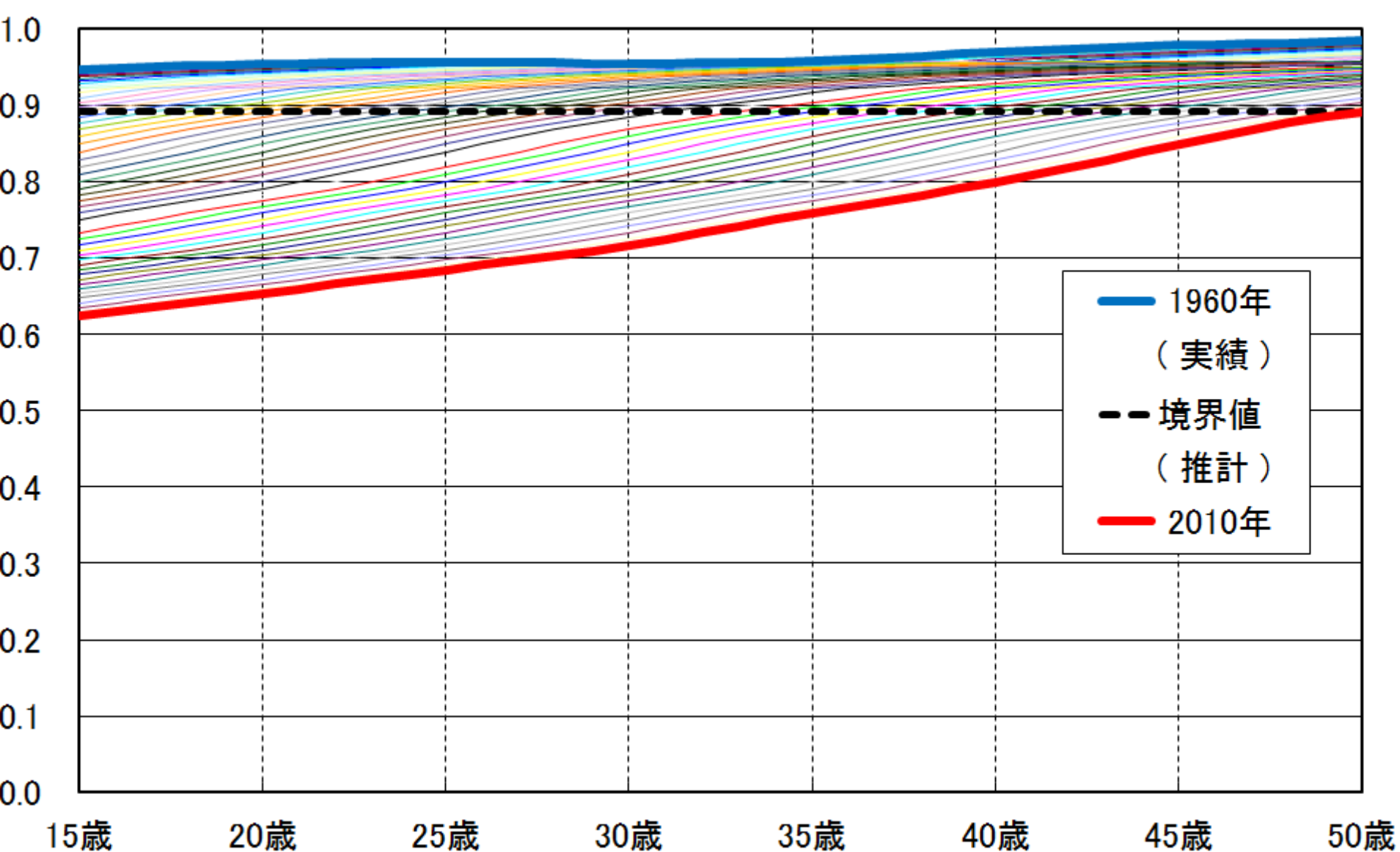


図4 各歳年齢別の出産力人口率の推移

出生率計算には、同居児法と呼ばれる出生率推計の手法を用いることで、10月1日現在の出生率推計を行っている。

潜在的な全婚出生率による合計特殊出生率の推計結果は、表及び図5となっており、女性人口の出生率による合計特殊出生率が1970年の2.13から2010年の1.38まで0.75ポイント低下しているのに比べて、全婚出生率は1970年から2010年まで0.33ポイント低下しているものの、下がり方はそれほど大きくなり、1970年から2010年までの出生率低下0.75ポイントのうち0.42ポイント程度は出産力人口率の低下が原因になっていると見ることができる。

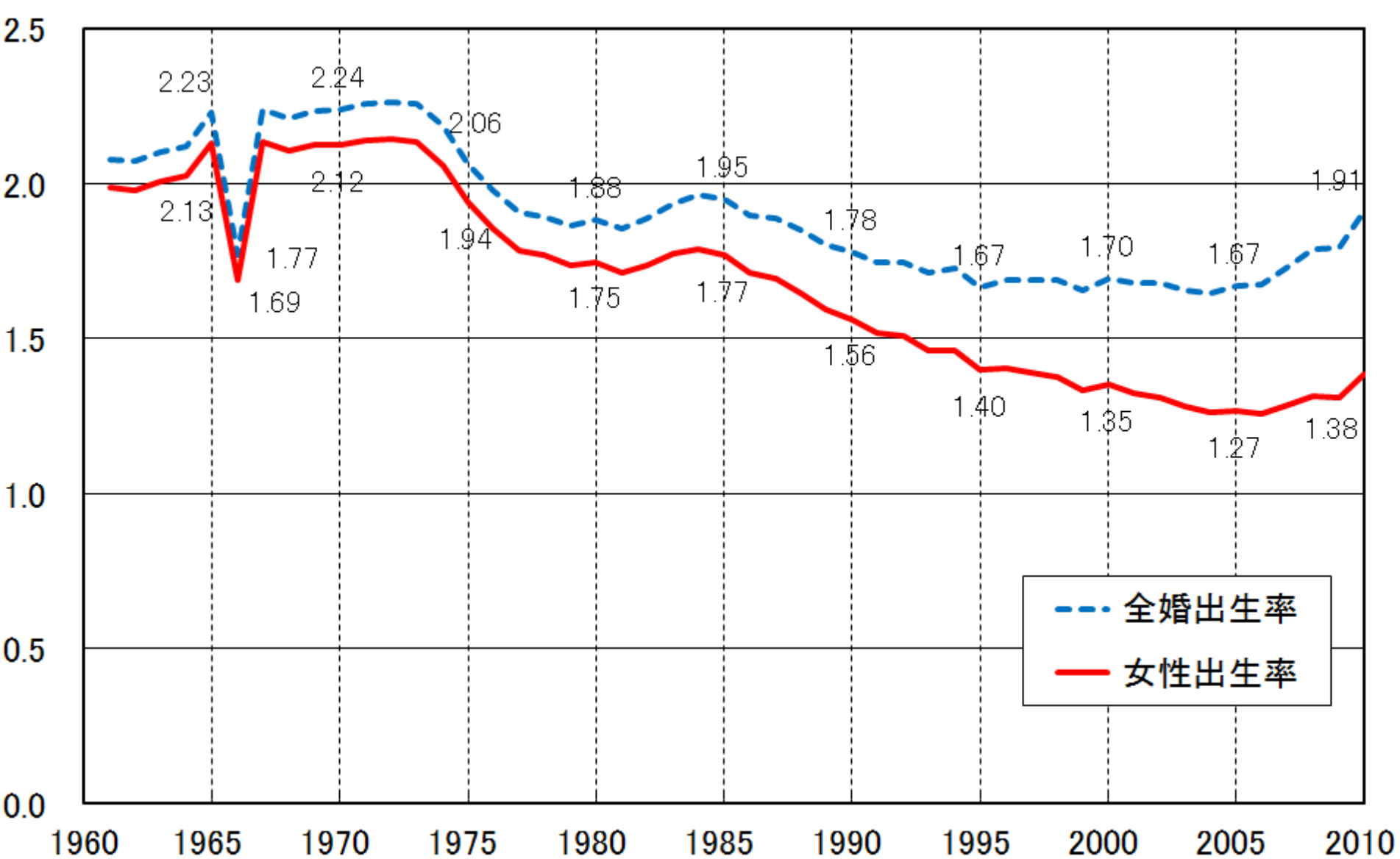


図5 全婚出生率のTFR（10月1日現在推計）

(表) 合計特殊出生率TFRの推計結果

	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970
全婚出生率	2.08	2.07	2.10	2.12	2.23	1.77	2.24	2.21	2.23	2.24
女性出生率	1.99	1.98	2.01	2.02	2.13	1.69	2.14	2.10	2.12	2.12
	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
全婚出生率	2.26	2.26	2.26	2.19	2.06	1.98	1.91	1.89	1.87	1.88
女性出生率	2.14	2.14	2.13	2.06	1.94	1.86	1.78	1.77	1.74	1.75
	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
全婚出生率	1.86	1.89	1.94	1.96	1.95	1.90	1.89	1.85	1.80	1.78
女性出生率	1.72	1.74	1.77	1.79	1.77	1.71	1.69	1.65	1.60	1.56
	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
全婚出生率	1.75	1.75	1.71	1.73	1.67	1.69	1.69	1.69	1.65	1.70
女性出生率	1.52	1.51	1.46	1.46	1.40	1.40	1.39	1.38	1.33	1.35
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
全婚出生率	1.68	1.68	1.66	1.65	1.67	1.67	1.73	1.79	1.79	1.91
女性出生率	1.33	1.31	1.28	1.26	1.27	1.26	1.29	1.32	1.31	1.38

(同居児法による10月1日現在の推計値)

全婚出生率については、1995年頃に底を打って横ばいとなっており、さらに2005年には上昇に転じている。

全婚出生率が2005年に上昇に転じた原因としては、育児・介護休業法の改正や、育児休業給付制度の改正などが時期的に一致しており、これらの政策が出生率にプラスに影響した可能性がある。

一方で、結婚しない女性が増えて出産力人口率が低下することによる出生率への降下圧力が、出生率の上昇傾向を打ち消してしまっているため、近年の出生率低下の背景として、結婚しない女性の増加による“おひとり様”効果が強く働いていると行うことができそうである。

このように、2010年までのデータを見る限りでは、子供を産む女性（出産力人口）の出生率は上昇に向かっている一方で、結婚しない女性（非出産力人口）の増加が出生率を押し下げている状態にあると見られることから、これまで少子化の原因としてはあまり注目されていない非出産力人口率（50歳未婚率）の上昇をいかに抑えて、出産力人口率を上げていくかが、今後の少子化対策において、重要な課題の一つになるのではないかと思われる。

参考：出産力人口率の推移と出生率への影響～
"おひとり様"効果による出生率低下～
エストレーラ2013年12月号

注) 本稿の意見等については、筆者の個人的
な見解によるものである。

また、推計結果については、仮定に基づ
く予測値であり、実際の数値を示すもので
はない。